



TITLE:

記事 グッドウィン博士特別講演会,
経済学会大会

AUTHOR(S):

山田, 浩之; 石川, 常雄; 下谷, 政弘; 八木, 正

CITATION:

山田, 浩之 ...[et al]. 記事 グッドウィン博士特別講演会, 経済学会大会.
経済論叢 1985, 135(1-2): 102-104

ISSUE DATE:

1985-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/134056>

RIGHT:

叢論經濟

第135卷 第1・2号

戦後日本の貨物輸送に関する統計的分析……………	池 上 惇 張 風 波	1
いわゆる「植民地物産」について (3)……………	渡 辺 尚	20
現代における農家経済構造と負債問題 (上) ……	大 塚 茂	44
軍事研究開発と軍事費の膨張……………	新 岡 智	62
第二次世界大戦前における大阪の 都市形成過程……………	川 瀬 光 義	80

経済学会記事

昭和60年1・2月

京都大学経済学会

記 事

グッドウィン博士特別講演会

京都大学経済学会の主催により、昭和59年9月17日（月）午後2時から5時まで、英国オックスフォード大学・交通研究所所長兼リーダー（Reader）Phil B. Goodwin 博士の講演会が開催された。

グッドウィン博士はロンドン大学（University College London）で経済学および交通土木学を専攻して都市交通論で博士号を取得、大ロンドン地域（Greater London Council）で交通問題のプランナーとして活躍された後、1979年よりオックスフォード大学の交通研究所に移り、1982年より同研究所の所長である。同研究所は英国における交通研究の一つの中心であるが、また同研究所には、毎年日本の交通学者一人が滞在して研究することができるプログラムがあり、日本との関係も深い。

グッドウィン博士の講演テーマは、「交通需要分析の新しい方法」であったが、同博士はオックスフォード大学交通研究所の研究活動について説明され、同研究所が、既存の分析手法に対して、新しい方法の開発に努力していることを強調された。新しい方法は、一言でいうと、行動接近法（Activity Approach）とよぶことができ、その特徴は、1)個々の家計及びその構成メンバーである個人の日常生活の行動を全体としてとらえ、2)交通行動をその生活行動全体の流れの一部として分析するところにある。その際、3)時間と空間の制約に留意しつつ、4)家計内での諸個人の相互依存関係と交通行動のパターンに注目するとともに、5)ライフ・サイクルの段階による相互依存関係とパターンの変化を分析し、また6)「習慣」の存在とその形成過程が重視される。全体としては、家計行動のダイナミックなプロセスが分析の対象となり、政策の効果もそれとの関係で追求される。

なお、同研究所が開発してきたモデル、たとえば HATS, CARLA, MIDCATS, HABITS 等についても紹介がなされ、示唆に富む、非常に有益な報告であった。

講演のあと質疑応答が行われたが、工学部交通土木工学教室よりも多数の参加があり、盛会であった。

（山田浩之）

経済学会大会

昭和59年度経済学会大会は、11月17日（土）の午後1時より4時半まで、名誉教授を含む約70名という多くの会員の出席を得て盛会裡に催された。場所は法経第三教室。報告者のテーマは下記の通りである（報告順、敬称略）。

1 陣川公平（立石電機取締役理財本部長）

「実務としての企業会計」

2 本山美彦（京都大学経済学部助教授）

「貿易利益不平等分配論をめぐる近年の潮流」

3 坂本和一（立命館大学経済学部教授）

「現代巨大企業の構造と行動様式

——経済学における企業理論の発展のために——」

陣川氏の報告は、企業会計の実務者としての日常的体験を踏まえて、それを規制するべき既成理論が如何に実務遂行上における現実から乖離しているか、を具体的に報告するものであった。とくに法人税法や財務諸表等規則、商法計算規則、企業会計原則などの「理論」が、実務におけるバランス・シートや損益計算書の記載内容に種々の不適合や歪みをもたらしていること、それが株主にとっての正しい disclosure になり得ていないことを力説した。具体的には、重要性原則の無効化、単位表示の問題、諸積立金や「交際費」の取り扱い方、会計実務へのコンピュータ導入による影響など、論点は多岐にわたり、最後に、生きた会計理論と会計実務の結合を提起した。

次に本山氏は、NIEO の政治・経済環境がおぼろげに姿を現わすにつれ、従来、正統派とされてきた経済理論に対する批判と新たな理論への模索が真剣に行われるようになってきたこと、とくに貿易理論の部面においては H-O-S 理論が自由・無差別の貿易利益を説き戦後 IMF・GATT 体制の理念を裏付けてきただけに、NIEO 理念の確立のためにこの正統派理論を克服することが急務であることを強調した。具体的にはリカードのリンボー内に相対価格が入ることがむしろ稀であること、貨幣タームとは区別された賃金財内容の差いかんが交易条件を決めるという賃金独立変数説、さらに貿易参加国のパワー格差を前提として貿易利益の帰属を論ずべきこと、などの諸議論を紹介した。少なくとも理論的には不利な貿易であれ第三世界にとっては他への有利な貿易への選択が困難であること、ここに利益不平等分配論、交易条件悪化論の核心がある、というのが報告の骨子であった。

最後に坂本氏の報告は、新古典派経済学およびマルクス経済学双方における従来の企業理論の諸特徴とそれぞれにおける今日に至るまでの理論展開をフォローした上で、その一層の発展を図るためには如何なる理論構築が求められているかを示した意欲的な報告であった。とくに、現代巨大企業の構造を三層構造（現場活動単位、事業単位、多事業統合単位）としてとらえ、それら相互間の論理レベルの差を明確にする視点の必要性を強調した。氏は現代企業のマトリックス構造、企業内部組織形成の意義、競争様式の企業内体制化（企業目標の体制化）、経営者機能の強化、などについて具体的に説明し、

さらにそれらがもたらした株式会社支配の構造変化や「金融資本」の再編成の問題にまで論及した。

それぞれの報告後、会員諸氏から活潑な質疑と討論が行われ有意義な研究集会をもつことができた。なお、ここに三報告者および大会運営に御尽力いただいた関係者諸氏に謝意を表したい。

(研究委員 石川常雄・下谷政弘、院生委員 八木 正)

訂 正

第134号第5・6号、経済学会記事「L. パシネッティ教授をむかえて」について、次のように訂正します。

	誤	正
105 ページ本文3行目	10月9日	10月19日
106 ページ 5行目	限 界 論	限界理論
〃 6～7行目	構 造 化	構造変化